

2026年6月期 決算説明資料

株式会社ブロードバンドセキュリティ | 2026年8月12日



便利で安全なネットワーク社会を創造する
BroadBand Security, Inc.

26/6期 決算概要

売上高67.7億円（前期比+11.1%）、営業利益5.1億円（前期比+98.4%）
増収増益を達成、営業利益率も改善
売上高は過去最高を更新するも、営業体制の本格稼働に時間を要し予想に対しては未達。下期から営業対策効果が出始め業績が拡大

27/6期 業績予想

売上高76億円（前期比+12.1%）営業利益7.5億円（前期比+46.6%）の
増収増益を計画
総合ソリューション営業体制が定着、受注残は過去最高値を継続
「G-MDR®」の本格的な業績貢献開始

株主還元

2026年6月期は年間配当金16円（中間8円、期末8円）
2027年6月期の年間配当金は1円増配の17円（中間8円、期末9円）
株主優待制度 300株以上継続保有の株主様を対象にデジタルギフト®
年間10,000円相当（中間・期末各5,000円相当）を贈呈

2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

Vision2030について

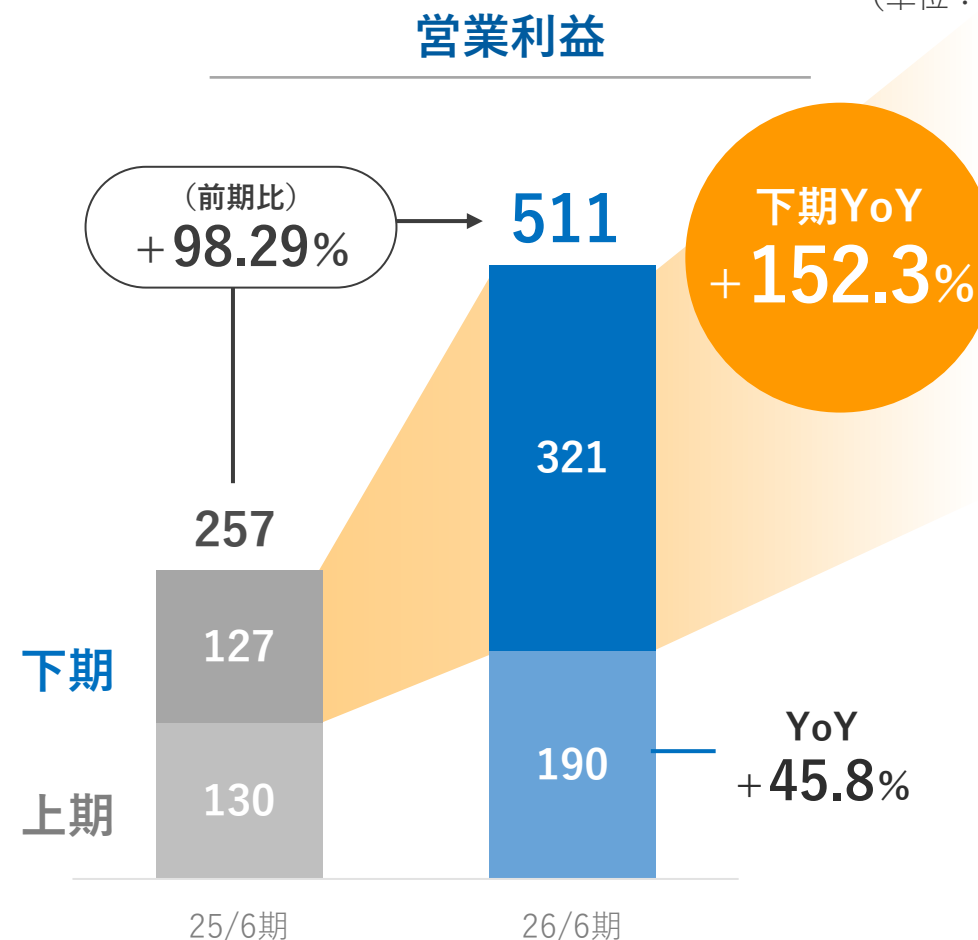
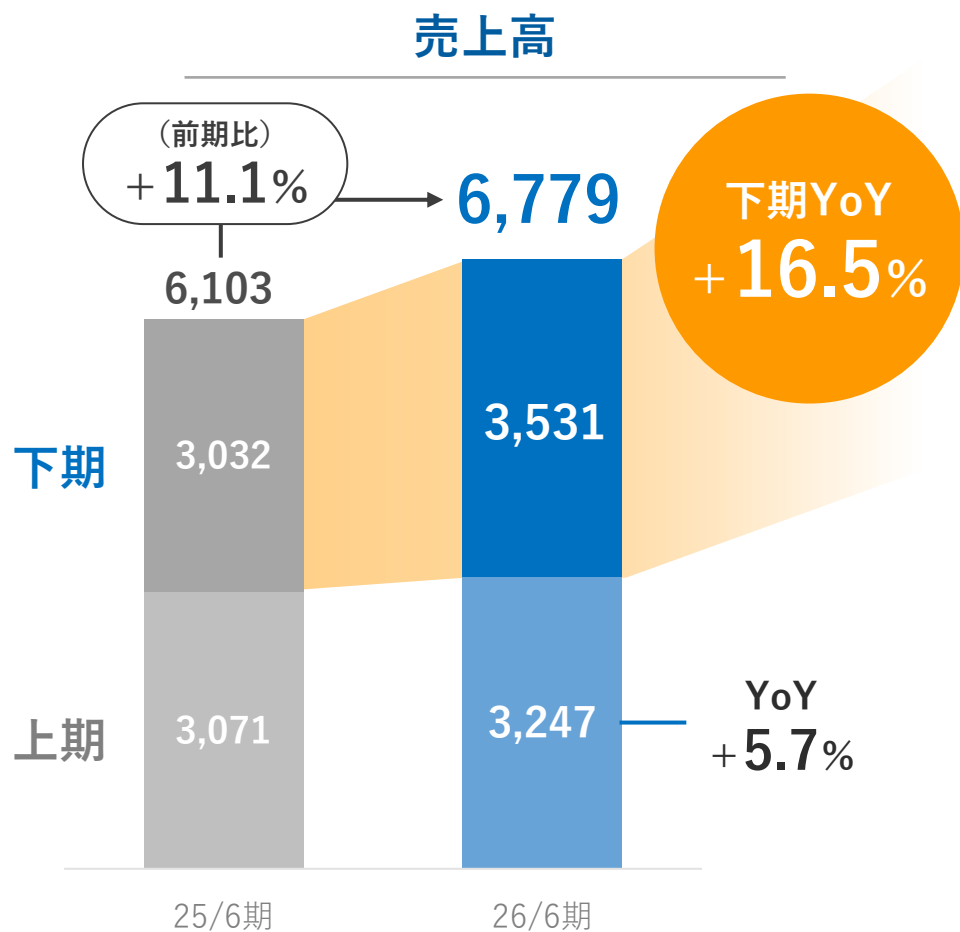
前期比増収増益 売上高は過去最高を更新、営業利益率は前期比3.2pt改善

一方、対予想においては、総合ソリューション営業体制の本格稼働に時間を要し、売上高の未達が営業利益に影響

単位：百万円	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	前年同期比		(ご参考) 当初予想
			増減額	増減率	
売上高	6,103	過去最高 6,779	+675	+11.1%	7,100
売上原価	4,354	4,667	+313	+7.2%	-
売上総利益	1,749	2,112	+362	+20.7%	-
販売費及び一般管理費	1,492	1,600	+108	+7.3%	-
営業利益	257	511	+253	+98.4%	700
営業利益率	4.2%	7.5%	+3.2pt	-	9.9%
経常利益	251	542※	291	+115.9%	670
経常利益率	4.1%	8.0%	+3.9pt	-	9.4%
当期純利益	142	371	+228	+160.0%	460

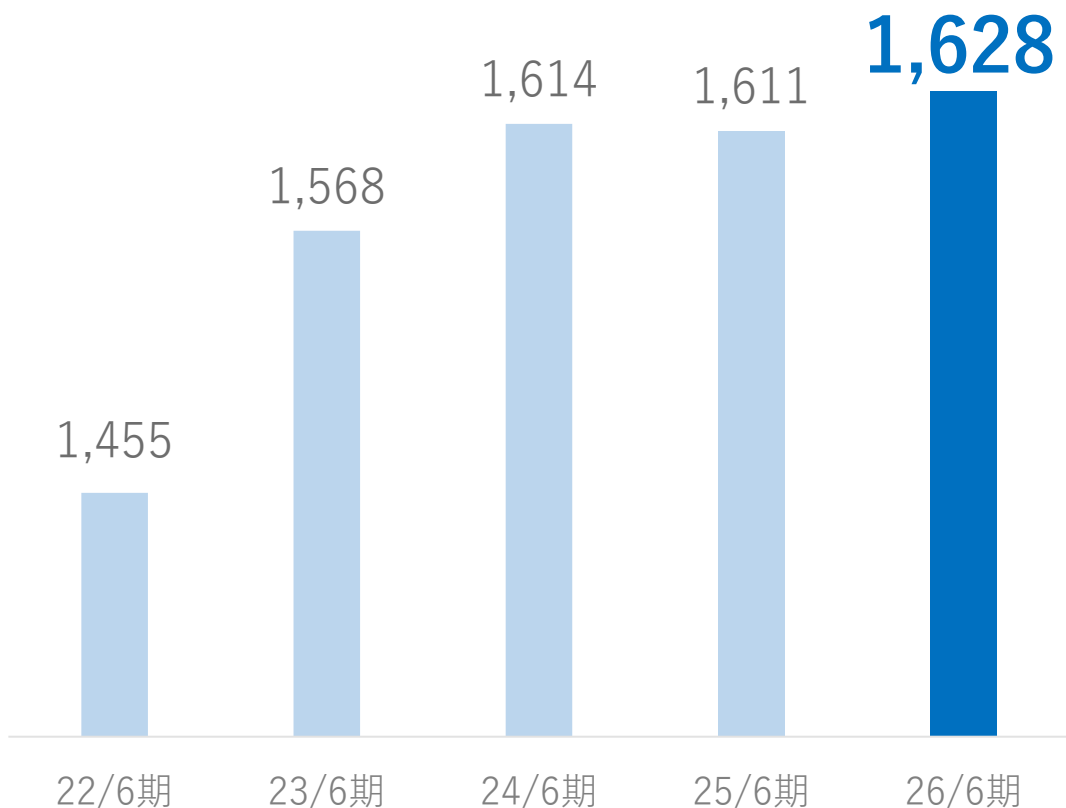
総合ソリューション提案の取組みが下期にかけて成果を出し始め、
下期の売上高は前年同期比16.5%増、営業利益は同152.3%増と大幅に増加
売上原価や販管費は一定程度に抑えられるため売上が増加するほど利益が増加する収益構造

(単位：百万円)

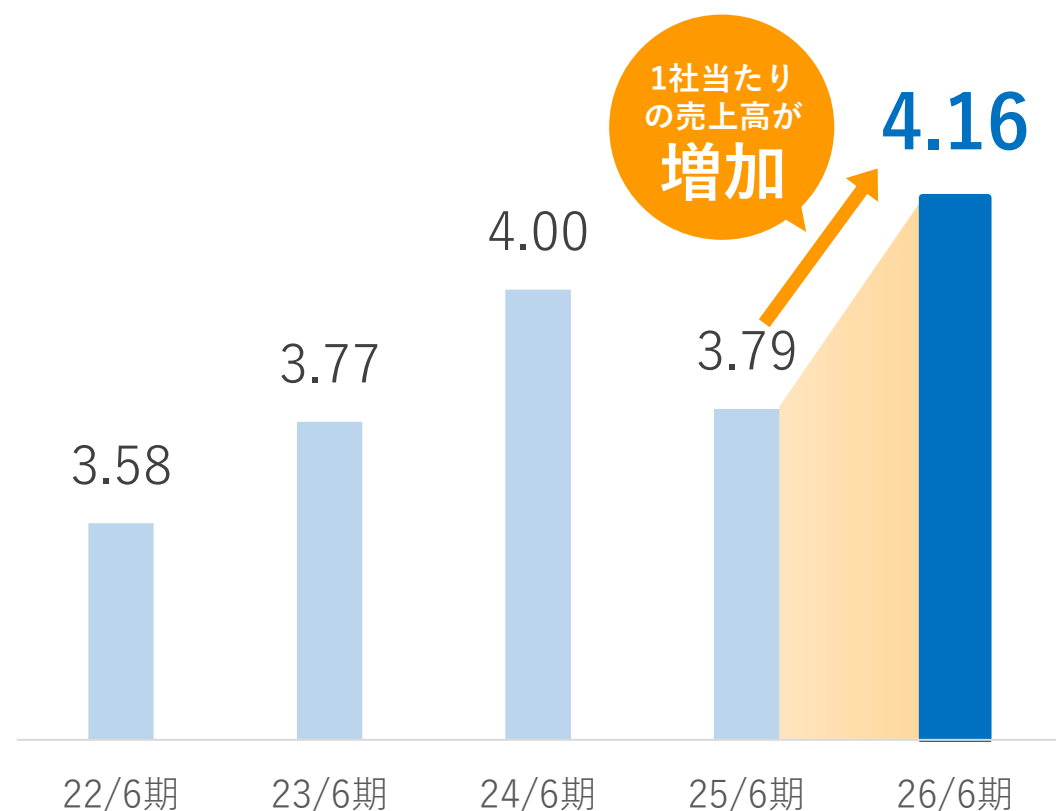


総合ソリューション提案が定着、既存顧客のアップセル、クロスセルに注力し 1社当たりの売上高が増加

顧客数推移 (SMART SAQ含む)



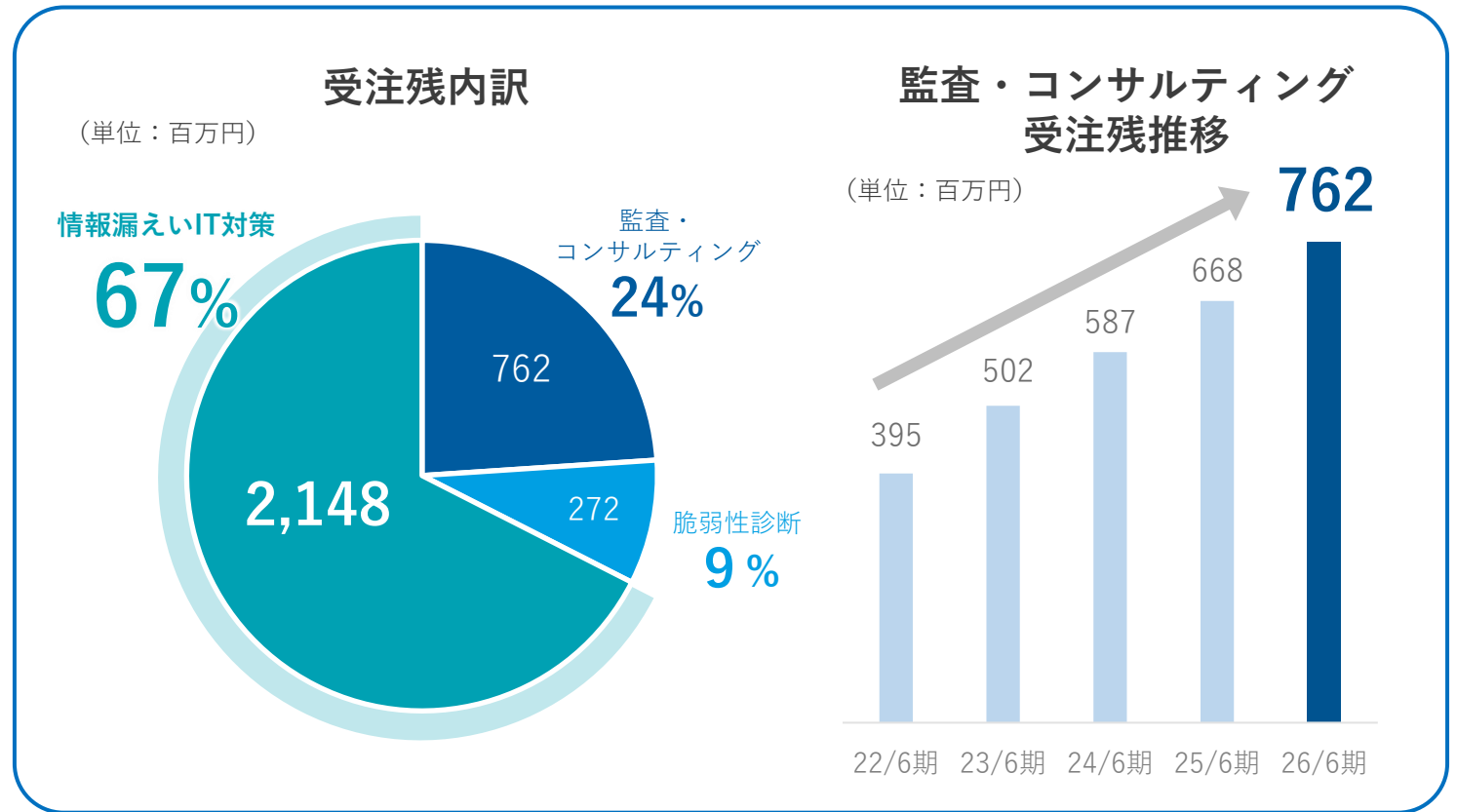
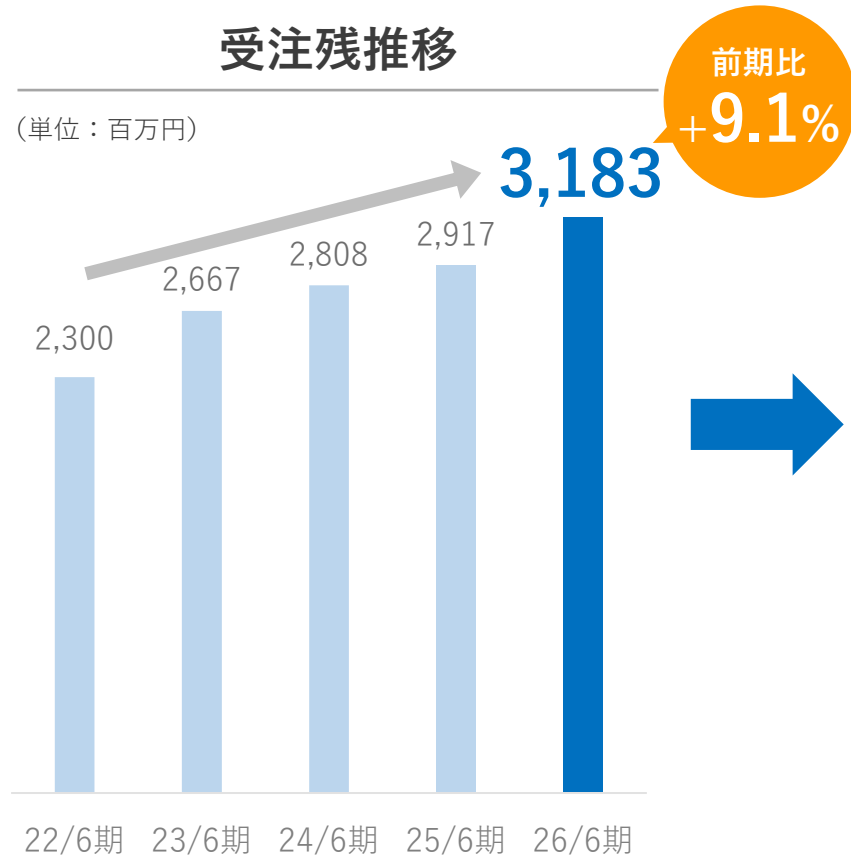
1社当たりの売上高推移 (単位：百万円)



過去最高の受注残高

定常収益源となる情報漏えいIT対策の受注残の割合は約 7 割

案件獲得の起点となる監査・コンサルティングの受注残も順調に積み上げる



監査・コンサルティングはコンサル案件が大きく伸長

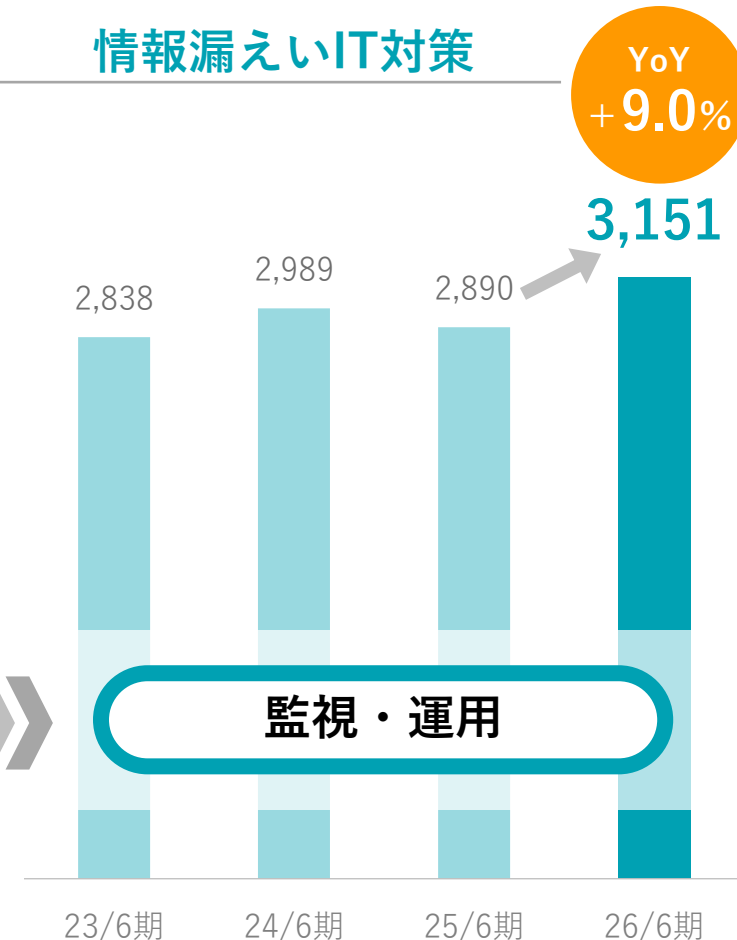
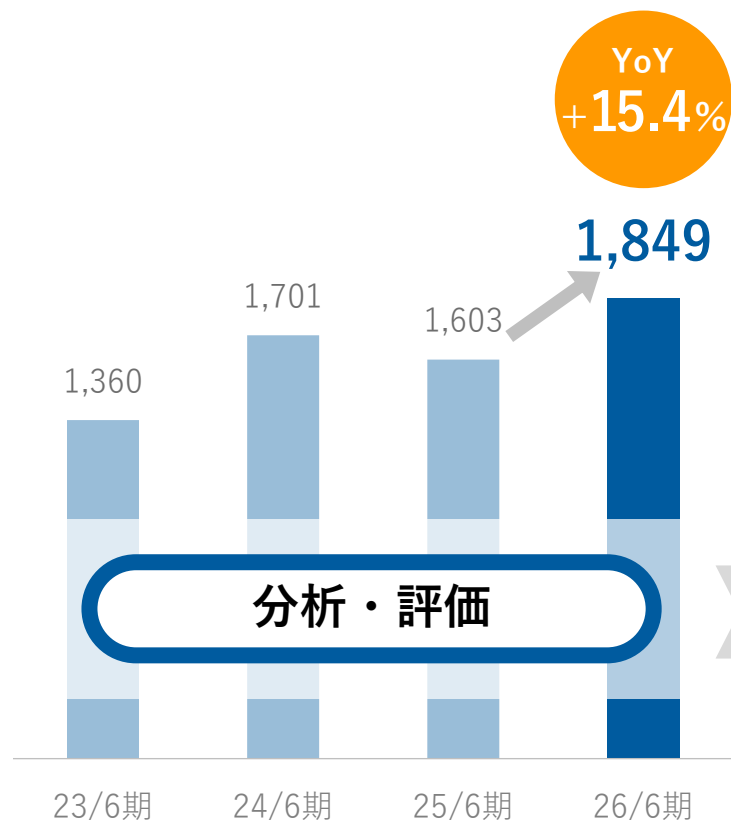
総合ソリューション営業体制が定着、監査・コンサルティングから脆弱性診断や情報漏えいIT対策サービスの案件獲得へと順調に移行し、全サービス区分において前期比増、過去最高売上

(単位：百万円)

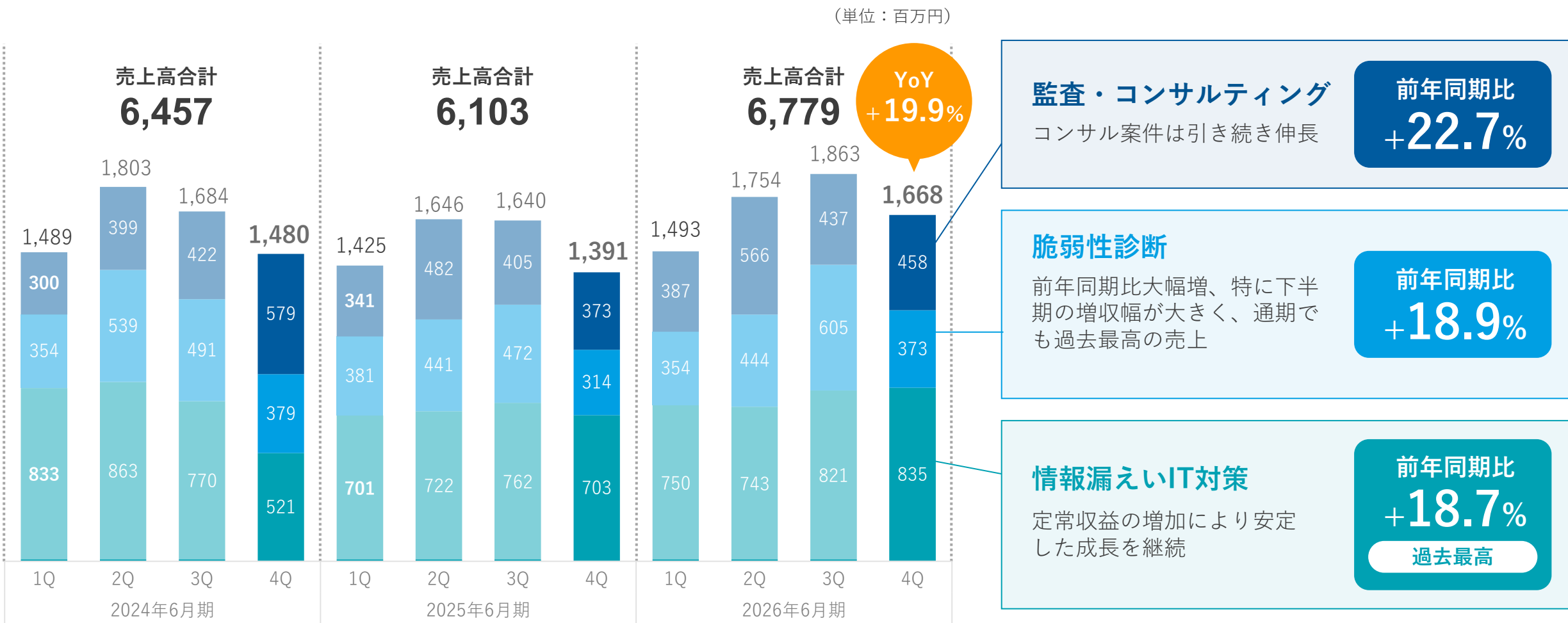
監査・コンサルティング

脆弱性診断

情報漏えいIT対策



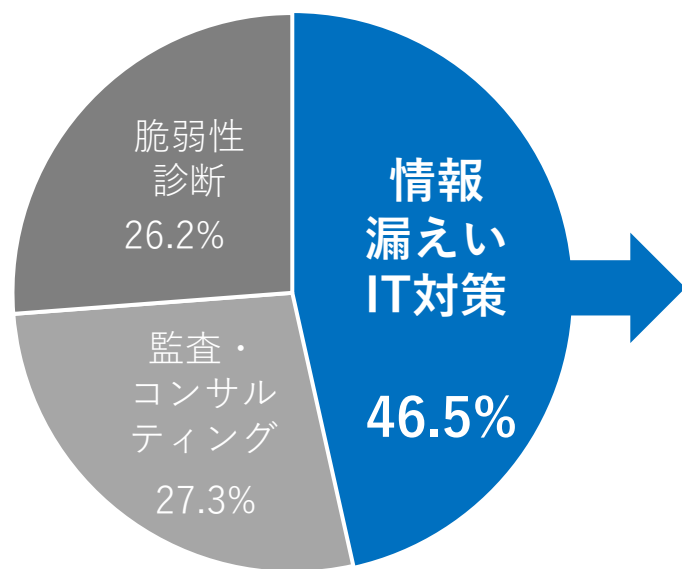
第4四半期会計期間の売上高は前年同期比19.9%増と二桁増収を継続
 全てのサービス区分において前年同期比増収、情報漏えいIT対策は過去最高を更新



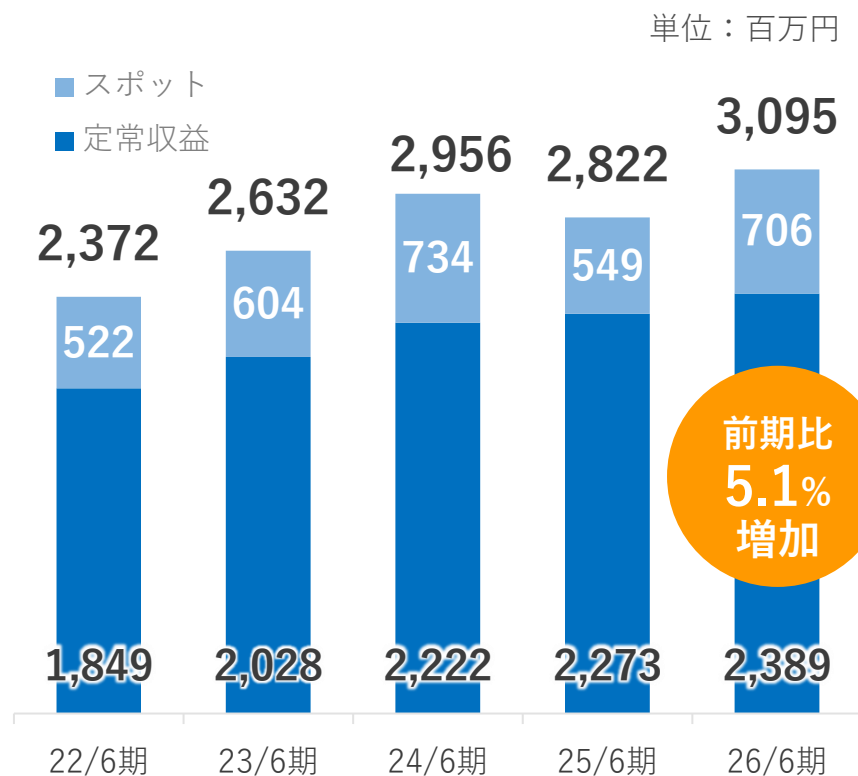
情報漏えいIT対策の定常収益は安定的に成長

当社主力事業として、スポット案件獲得の増加と定常収益の継続的な伸長を目指す

サービス区分別売上高比率
26/6期累計



情報漏えいIT対策（国内売上）の定常収益、スポット推移



定常収益の着実な増加

情報漏えいIT対策の定常収益は、
前期比5.1%増加

スポット案件の増加と合わせ、安定
収益源として当社主力事業である情
報漏えいIT対策の成長に寄与

<スポット>

セキュリティ機器販売、セキュリティ
運用サービス初期費用、緊急対応等

<定常収益>

セキュリティ監視・運用・保守、ライ
センス・サブスクリプション等

「フロンティアAI※による脅威」を踏まえた金融庁・日銀の要請に対応する サイバー攻撃の監視・検知・対応サービスを強化

既存の各種セキュリティサービスを今回の要請事項に沿って体系化、金融庁ガイドライン対応支援などを組み合わせた支援パッケージとして提供

金融庁および日本銀行は、金融機関等に対し、経営トップを含む経営層の直接関与の下、資産管理、脆弱性管理、パッチ適用、監視対応、レジリエンスなどについて、迅速かつ適切に対応できる態勢を至急点検し、必要な強化を図るよう要請

フロンティアAIによる脅威

- 脆弱性が短期間に大量に発見
- 脆弱性の発見から攻撃に至るまでの期間が大幅に短縮

従来の総合セキュリティサービスをAI対策にも応用
ワンストップで提供できるのが当社の強み



グループ会社の情報セキュリティガバナンス支援サービスを提供開始 ～サプライチェーンリスクを可視化し、グループ全体の対策推進と一元管理を支援～

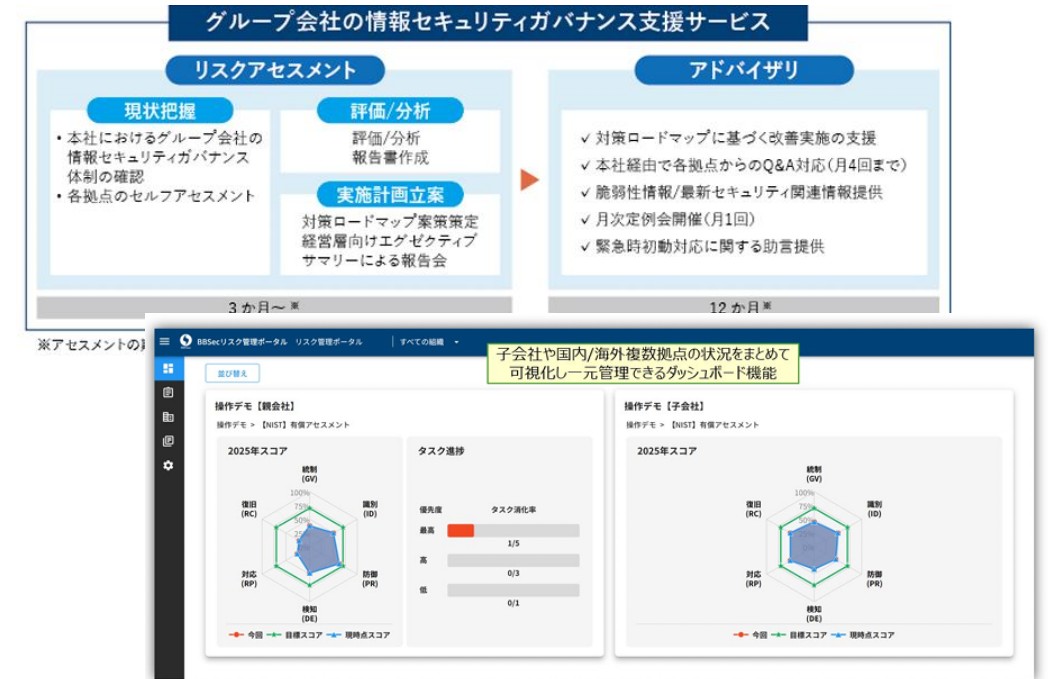
サプライチェーンを狙ったサイバー攻撃の高度化に伴い、子会社や海外拠点を
含めたグループ全体でのセキュリティ統制は企業の経営上の重要課題、その
ニーズに対応するサービスを提供。

「リスク管理ポータル」による一元管理

本社の管理者は、各拠点がポータル上で実施したセルフアセスメントの結果や進捗状況を、ダッシュボードでまとめて閲覧、管理

コンサルタントによる実効性の高い支援

スコア評価に加え、事業特性やリスクに応じた現実的かつ実行可能な対策を提示し、経営判断につながる形で継続的な改善を支援



リスク管理ポータルダッシュボード

1st STEP

国内拠点のセキュリティガバナンス強化

2st STEP

段階的に国内外へ展開

※多言語対応 英語版のリスク管理ポータルは
2026年7月に提供開始予定

AI活用型「インシデント対応訓練シミュレーター」を提供開始 インシデント発生時の判断力向上を支援

情報セキュリティ総合管理プラットフォーム「リスク管理ポータル」の新機能

ランサムウェア発生時の対応をAIとの対話で疑似体験できるセルフサービス型の訓練サービス

提示されたインシデント状況に対して対応を入力し、AIからフィードバックや改善アドバイスを受けながら、判断の観点やエスカレーションの流れを学習

インシデント対応訓練シミュレーター

◆ ランサムウェア対応の重要論点を AI との対話で疑似体験

共有ドライブの異常、EDR 検知、端末隔離、証拠保全、経営層報告、ランサムノート確認、バックアップ確認、復旧・公表判断など、利用者の回答内容に応じてAI がフィードバックや改善ポイントを提示し、判断の観点を学習

✓ 自身のペースで繰り返し学習

✓ 本格訓練の前に、論点や役割分担を確認

【想定される活用シーン】

- ・ CSIRT・情報システム部門の新任担当者等の基礎教育
- ・ ランサムウェア発生時の初動対応、報告、証拠保全、復旧判断の学習
- ・ 手順書整備後の実践イメージ習得 ・ 本格的な集合訓練やワークショップ前の論点整理

< 主な対象者 >



CSIRT・
情報システム部門の
新任担当者等

自己資本比率は50%を上回る水準で安定

単位：百万円	2025年6月期実績	2026年6月期実績	前期末比増減	前期末比増減率
流動資産	2,561	2,979	418	+16.3%
固定資産	1,236	1,521	285	+23.0%
資産合計	3,797	4,501	704	+18.5%
流動負債	1,304	1,609	305	+23.4%
固定負債	385	463	78	+20.1%
負債合計	1,690	2,073	383	+22.7%
純資産合計	2,107	2,427	320	+15.2%
(自己資本比率)	55.5%	54.0%	-1.5pt	-

2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

Vision2030について

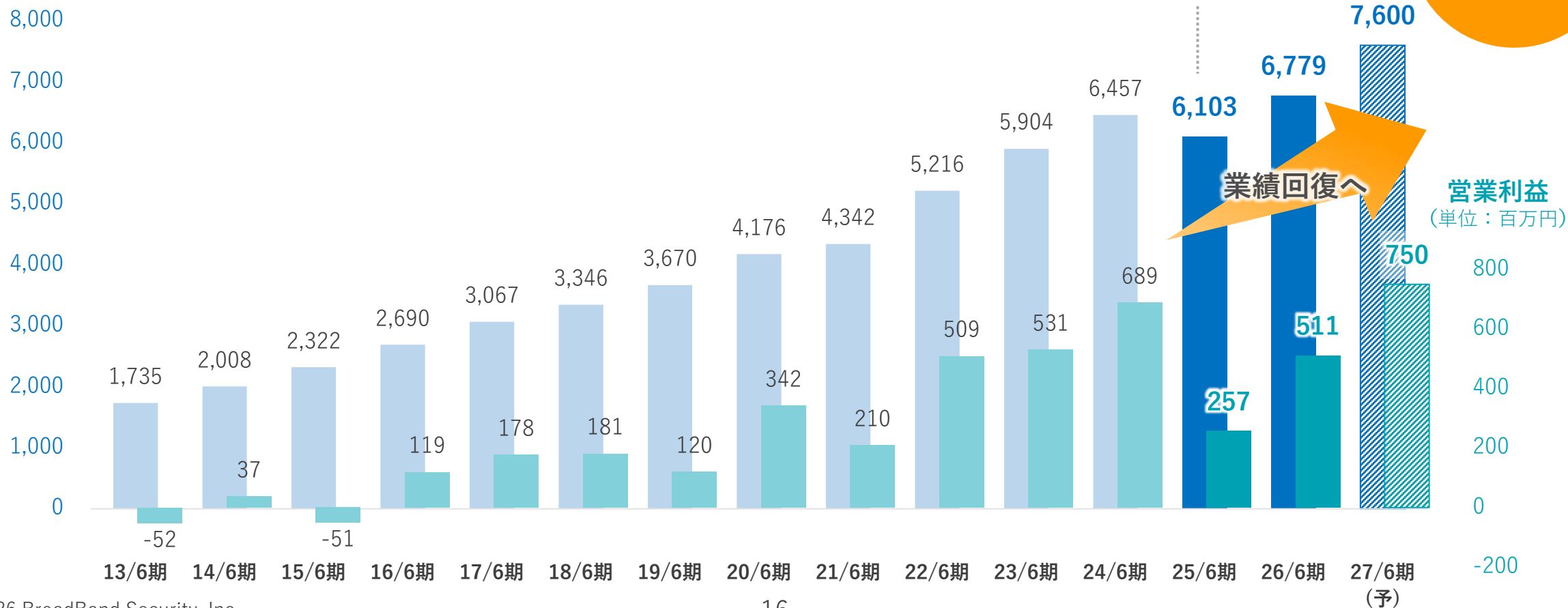
2027年6月期の売上高は前期比+12.1%、営業利益は前期比+46.6%を見込む

- ✓ 前期末の受注残は30億円超で過去最高水準を継続
- ✓ 総合ソリューション営業体制が定着し、コンサル案件増加
- ✓ 情報漏えいIT対策の定常収益（月額売上）と監査・コンサルの受注残をベースとした売上の伸長を見込む
- ✓ アウトソーシング型セキュリティ対策サービス「G-MDR[®]」の本格的な業績貢献開始

単位：百万円	2026年6月期 通期実績	2027年6月期 通期計画	前年同期比
			増減率
売上高	6,779	7,600	+12.1%
営業利益	511	750	+46.6%
営業利益率	7.5%	9.9%	+2.4pt
経常利益	542	730	+34.6%
経常利益率	8.0%	9.6%	+1.6pt
当期純利益	371	470	+26.7%
当期純利益率	5.5%	6.2%	+0.7pt

25/6期の営業戦略の転換による一時的な停滞から 総合ソリューション営業体制が定着、業績回復へ

売上高
(単位：百万円)



2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

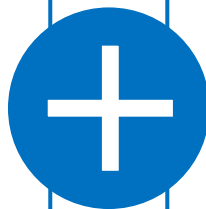
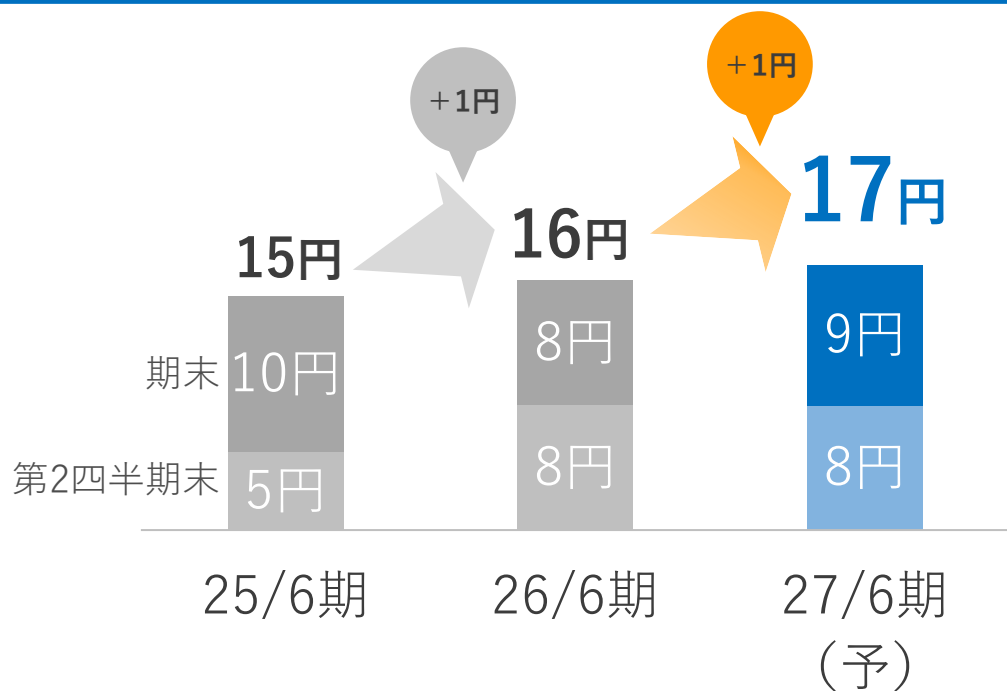
サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

Vision2030について

- ✓ これまでの業績により財務基盤も強化されており、安定的かつ継続的な配当として増配を実施
- ✓ 300株以上保有の株主様を対象にデジタルギフト®年間10,000円相当を贈呈（中間・期末各5,000円相当）

配当



株主優待

300株以上保有の株主様対象
デジタルギフト® 
年間10,000円相当を贈呈※
(中間・期末各5,000円相当)

➤ 対象となる株主様

毎年12月末日及び6月末日現在の当社株式名簿に記載または記録されている、300株以上を半年以上継続保有の株主様を対象といたします。
詳細は当社IRサイト「株主還元情報」をご覧ください。

300株以上保有の株主様を対象に デジタルギフト®年間10,000円相当（中間・期末各5,000円相当）を贈呈

●対象となる株主様

毎年12月末日及び6月末日現在の当社株式名簿に記載または記録されている、300株以上を半年以上継続保有の株主様を対象といたします。

●株主優待制度の内容

基準日	保有株式数	優待内容	贈呈時期
毎年12月末日	300株（3単位）以上	デジタルギフト 5,000円相当	3月
毎年6月末日	300株（3単位）以上	デジタルギフト 5,000円相当	9月



※デジタルギフトの対象となる交換先は下記のとおりです。

PayPay/Amazonギフトカード/QUOカードpay/dポイント/PlayStation Store/すかいらーくグループ/Uber/Uber Eats/Google Play/au PAY/Huluチケット/DMM.com/Visa eギフト/図書カードNEXT/TOHO CINEMAS/ムビチケ/ROBLOX/アソビュー!/吉野家/TULLY'S COFFEE/KFC/サーティーワン/選べるおいしいお肉カード/全国お取り寄せスイーツカード等

※詳細は当社IRサイト「株主還元情報」をご覧ください。

2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

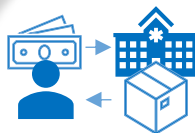
Vision2030について

日々の暮らしを
ITセキュリティ対策で支えています

世の中の産業基盤を
サイバーセキュリティ対策で支えています



オンラインゲーム



ふるさと納税



スマートフォン
アプリ



ケーブルテレビ
メールサービス



銀行・EC・旅行・
不動産サイト



クレジットカード



自動車産業



防衛産業



国際送金



電力産業



BBSec

BroadBand Security, Inc.

便利で安全なネットワーク社会を創造する



社名	株式会社ブロードバンドセキュリティ(略称 BBSec)
----	-----------------------------

本社	東京都新宿区
----	--------

設立	2000年11月30日
----	-------------

従業員数	254名（2026年6月末現在）
------	------------------

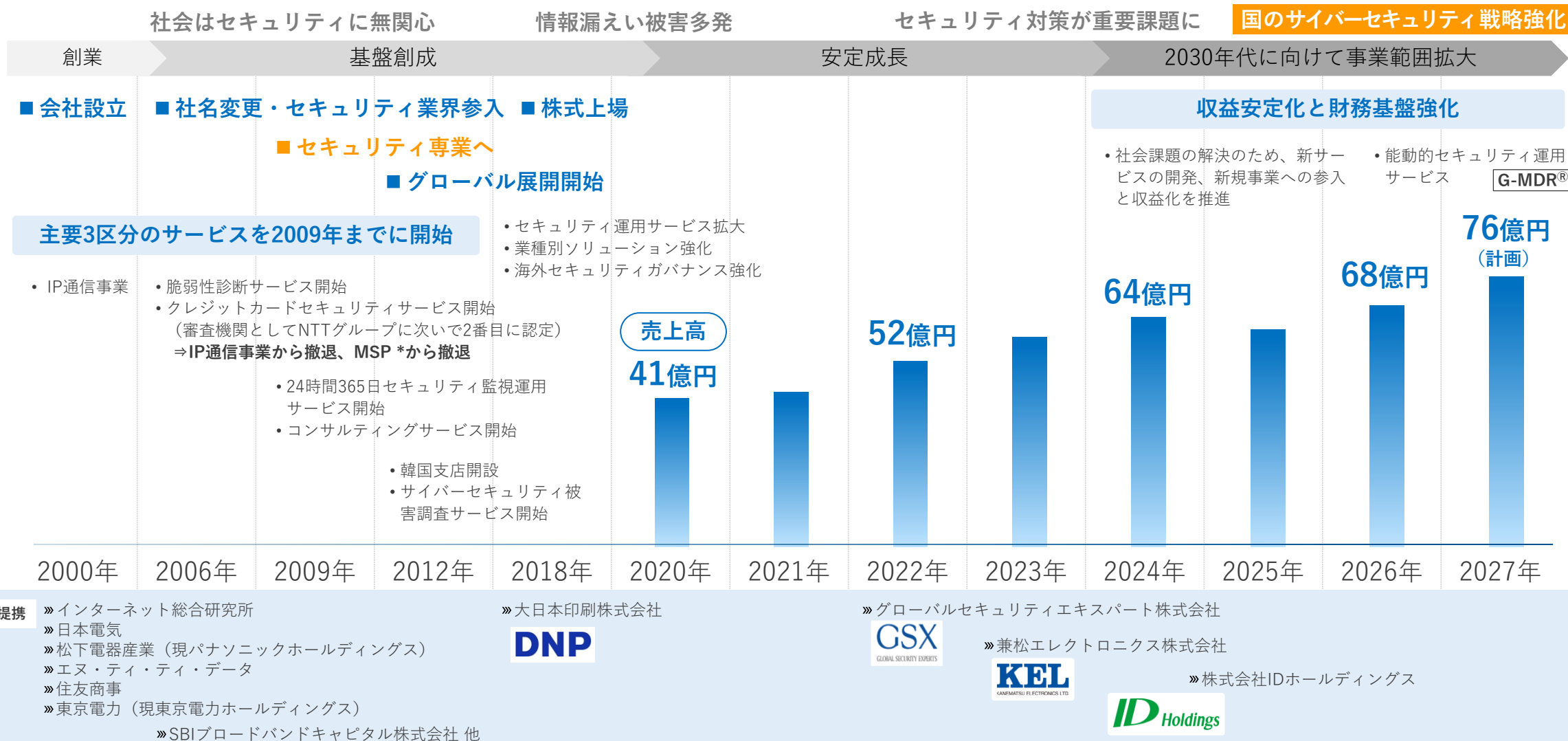
代表者名	代表取締役社長 滝澤 貴志
------	---------------

資本金	317百万円
-----	--------

上場	2018年9月（東証スタンダード：4398）
----	------------------------

主な株主	グローバルセキュリティエキスパート株式会社 株式会社IDホールディングス SBIインキュベーション株式会社 兼松エレクトロニクス株式会社 大日本印刷株式会社
------	--

サイバーセキュリティニーズを先読みした選択と集中。それに伴う資本業務提携で着実に事業を拡大



資本業務提携の株主との協業を加速し、協業強化で顧客獲得にドライブをかける



グローバルセキュリティ
エキスパート株式会社
教育商材、リソース補完

当社顧客のセキュリティ意識を高め
ビジネスチャンスを拡大



兼松エレクトロニクス株式会社
能動的サイバー防御の
セキュリティ運用サービス

『G-MDR®』販売の強化



株式会社IDホールディングス
ITインフラ/システム運用
+ セキュリティ

セキュリティ運用強化、AI×セキュリティ/
先端技術へのセキュリティの共同開発

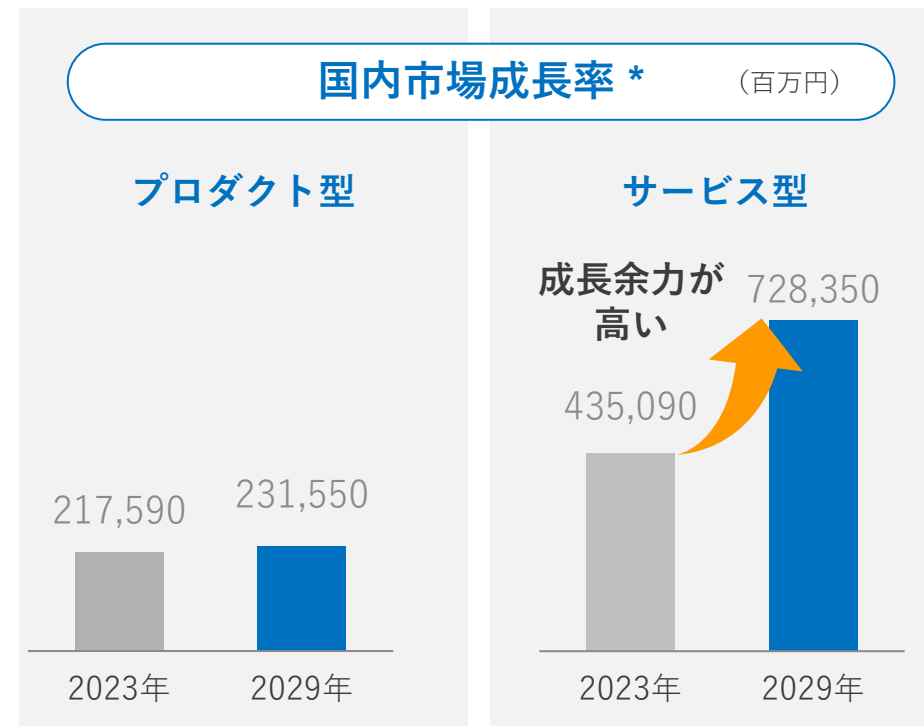
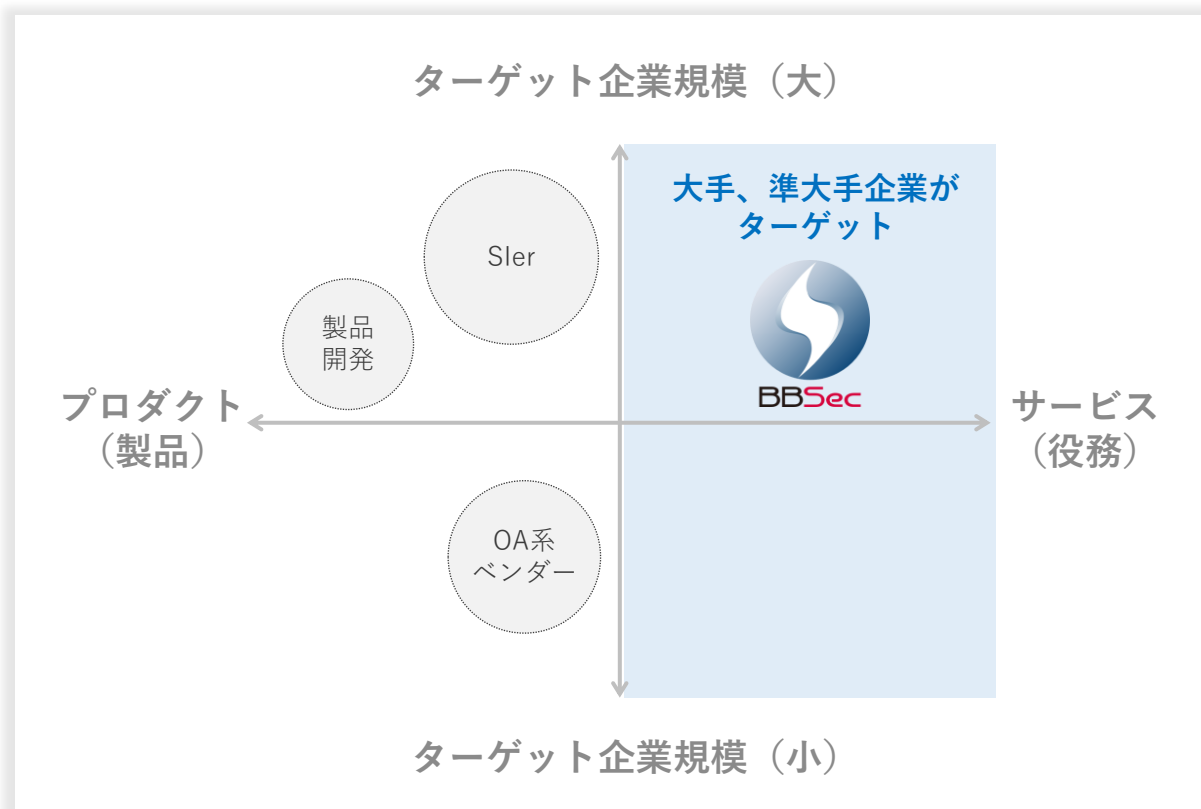


大日本印刷株式会社
OT SOC+工場セキュリティ

製造業向けセキュリティサービス強化

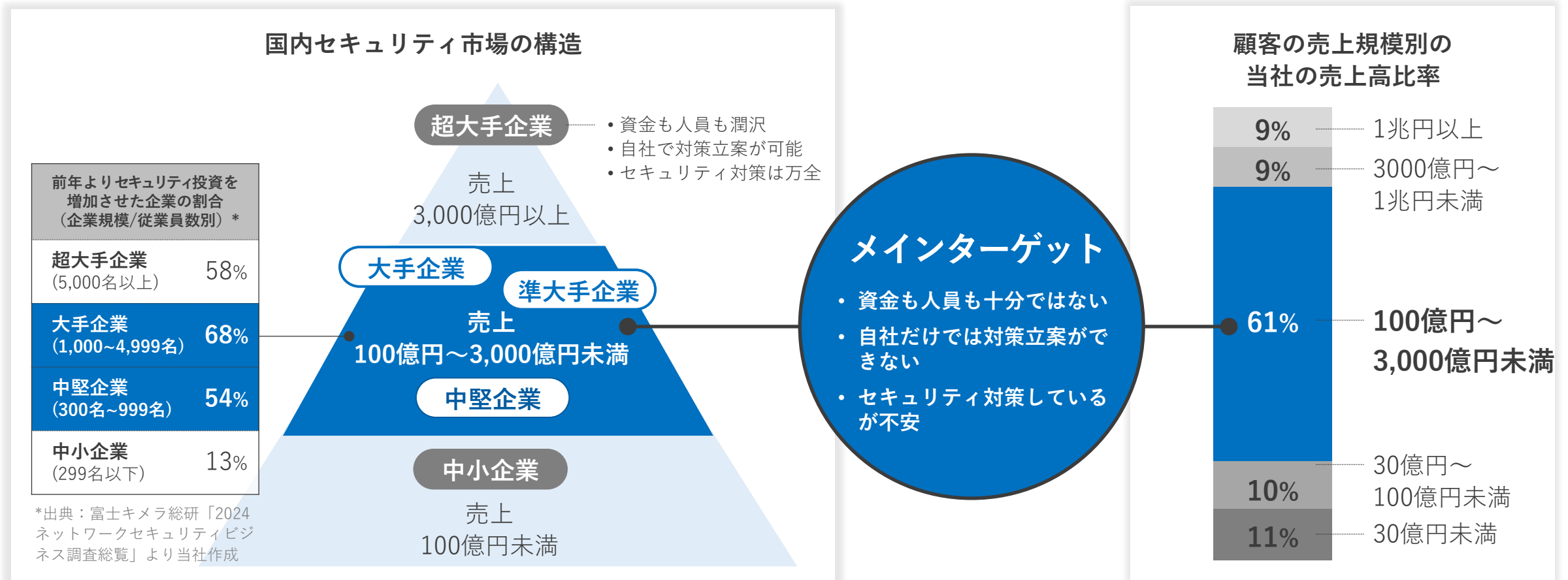
サイバーセキュリティ業界は旺盛な需要が続いており、特に当社の事業領域であるサービスの成長余力は高いと確信

市場における位置づけ



* 出典：富士キメラ総研「2024ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」より当社作成

サイバーセキュリティ投資に積極的な売上高100億円～3000億円の手、準大手がメイン顧客層



既存顧客2,500社への綿密かつ直接のアプローチに加え、戦略的な株主・資本業務提携パートナーからの集客を組み合わせ、販売戦略をマルチチャネル化



セキュリティ専門事業者として、悪意ある攻撃から組織の情報資産を守り、組織がその情報資産をもとに適正に成長していくことを支援

セキュリティ監査・コンサルティング

お客様システムの可視化/課題抽出/課題解決を目的とした、組織全体に対するセキュリティ支援サービス。IT・組織両面からセキュリティの盲点を発見し、実現可能な解決策を提示。

トップクラス

PCI関連資格者数 延べ **146人**

トップシェア

SWIFT監査地銀シェア **約6割**

韓国PCI DSS監査シェア **約7割**

脆弱性診断

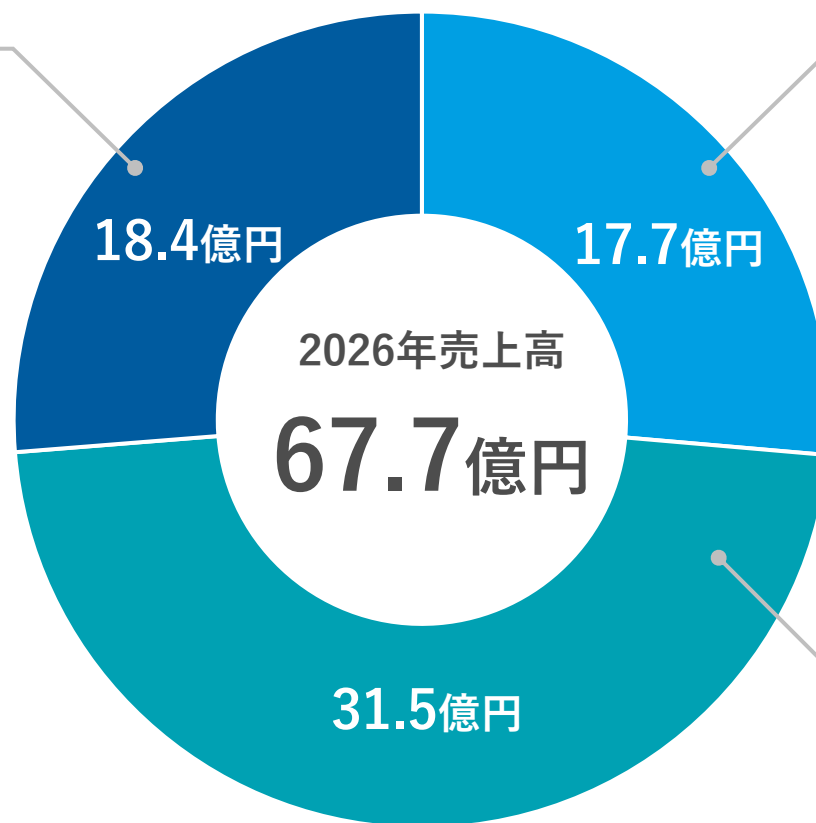
お客様システムに潜む脆弱性の有無を検証し、リスクを分析した上で改善案を提示するサービス。時々刻々と変化するセキュリティ事情に対応するために様々なニーズに応える各種診断メニューをラインアップ。

豊富な実績

診断実績組織数 延べ **1万社超**

情報漏えいIT対策（監視・運用）

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが24時間・365日体制でご支援。



あらゆる業界のお客様に寄り添う多様なサービスラインアップ

セキュリティ監査・コンサルティング

ー コンサルティング

- ・セキュリティ・アドバイザー
- ・CSIRT*1構築・運用支援
- ・セキュリティ文書整備支援
- ・AI向けセキュリティ対策支援
- ・サイバーIT -事業継続策定支援
- ・Webサイト構築・コンサルティング

ー 認定資格による監査（評価）

- ・クレジットカードセキュリティ評価
- ・国際送金評価

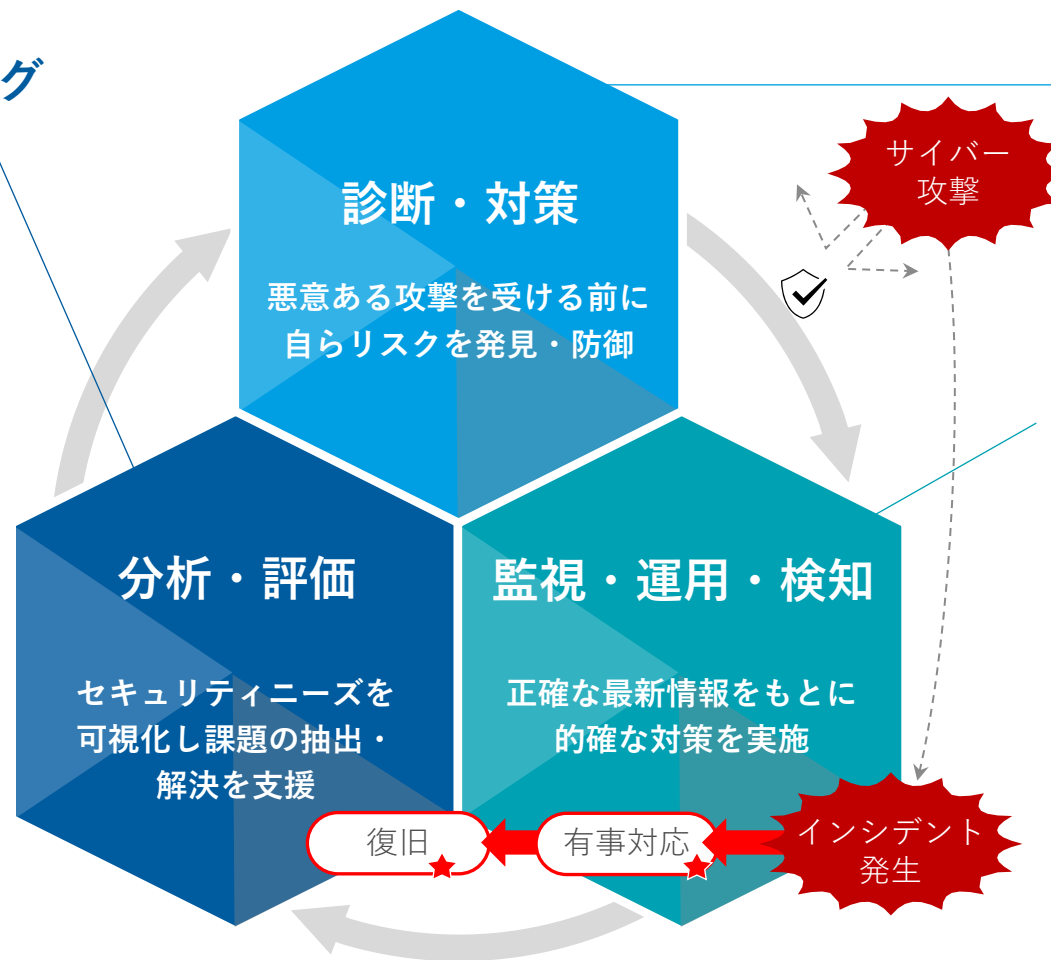
ー 業界・業種別コンサルティング

- ・金融機関向けセキュリティ評価
- ・自動車部品業界向け対策支援
- ・TISAX*2認証支援コンサルティング
- ・防衛産業セキュリティ基準準拠支援
- ・電気事業者向けセキュリティ評価
- ・地方公共団体向けアセスメント

*1 Computer Security Incident Response Team

サイバーセキュリティの監視・対策を行う社内組織

*2 自動車業界の国際的なサプライチェーンセキュリティ標準



脆弱性診断

- ・Webサイト診断
- ・クラウド設定診断
- ・スマホアプリ診断
- ・ソースコード診断

情報漏えいIT対策 （監視・運用）

- ・マネージドセキュリティ運用
- ・サイバーセキュリティ被害調査
- ・セキュアメール（クラウド）
- ・セキュリティログの収集と分析
- ・統合監視サービス G-MDR®
- ・クラウドセキュリティ運用

G-MDR®
（能動的セキュリティ運用）

★…緊急対応（事故調査）/
クレジットカード情報漏えい調査

顧客基盤

豊富な実績

取引実績

2,500社

重要インフラ：14業種（全15業種）
日経225企業：約4割 をカバー

パートナーシップ

販売パートナー

100社超

通信キャリア4社
SIer売上規模上位10社のうち7社
電力系通信子会社11社のうち10社

豊富な実績

診断実績組織数

延べ1万社超

金融機関・民間企業から官公庁など
延べ6万システム以上に提供

サービス基盤

信用と信頼

継続率

95.5%

24時間365日で提供するセキュリティ
運用サービスの契約継続率

トップシェア

地銀シェア

6割

国際送金(SWIFT)のセキュリティ監査会社
の資格を日系企業として初めて保有

トップシェア

韓国市場シェア

7割

クレジットカードセキュリティ監査会
社の資格保有。韓国でのシェアは7割

人材基盤

人材育成

資格手当対象124資格

延べ312名が取得

資格手当の他、研修にかかる費用は
会社負担

スペシャリスト

技術者の活躍

74.8%

社員の内、セキュリティエンジニア・
セキュリティコンサルタントの比率

エンゲージメント

育休取得率・復帰率

100%

働きやすい職場環境を構築
ひとりひとりのみらいを支援

2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

Vision2030について

国・政府も、日本全体のサイバーセキュリティ対策の向上に向けた政策を強化
情報保全の強化、セキュリティ市場と事業者の育成、能動的サイバー防御を政策として打ち出す

国家安全保障戦略

(2022年12月)

- ✓サイバー空間におけるリスクの深刻化と経済安全保障の必要性
- ✓安全を確保するためのサイバーセキュリティ技術力の向上
- ✓偽情報対策

情報保全の強化

サプライチェーン強靱化

サイバーセキュリティ産業振興戦略

(2025年3月)

- ✓有望な国産セキュリティ製品・サービスの創出
- ✓高度専門人材の育成
- ✓国際市場への展開

サイバーセキュリティ市場の拡大

0.9兆円⇒3兆円（3倍超）

能動的サイバー防御法

(2025年5月)

- ✓能動的サイバー防御実施体制の構築
- ✓政府から民間事業者等への対処調整、支援等の取組強化
- ✓サイバー安全保障分野の取り組み実現のための法整備

能動的サイバー防御

受動的防御から、能動的防御への変化



セキュリティ対策のニーズが拡大し、当社ビジネスの拡大を後押し

- ✓ 日系セキュリティ事業者として、コンサルを起点に対策から監視・運用まで、総合的なセキュリティサービスを提供
- ✓ セキュリティ専門要員の確保が難しいお客様に、フルアウトソーシング型の能動的サイバー防御を実現するセキュリティ運用サービスを提供

分析・評価

セキュリティ監査 コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で**取り組むべき事項を的確に抽出**し、最適な答えを導き出します

診断・対策

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、**自らリスクを発見して防御**することで、事業継続性を高めます

監視・運用

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが**24時間・365日体制で支援**いたします

事故対応サービス（緊急時）

緊急対応からデジタルフォレンジック、再発防止のための事後対策までを支援します

2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

Vision2030について

Q AIが台頭してきていますが、貴社の仕事がAIに奪われてしまったりしませんか？

A AIの進化により、サイバー脅威はさらに巧妙に複雑化され、より高度なセキュリティ専門人材が必要とされてきており、当社のビジネスはより拡大していく方向にあると実感しています。

高性能AIの普及により考えられる セキュリティ業界への影響

- サイバーセキュリティ攻撃の高度化・低コスト化・コモディティ化
- AIへの過度な依存や不適切な利用による誤判断や責任所在の不明確化といった、安全や品質へのリスクの顕在化



セキュリティ事業者に求められる価値に変化をもたらすとともに、新たなセキュリティサービスやセキュリティニーズが顕在化

セキュリティサービス市場は更に成長

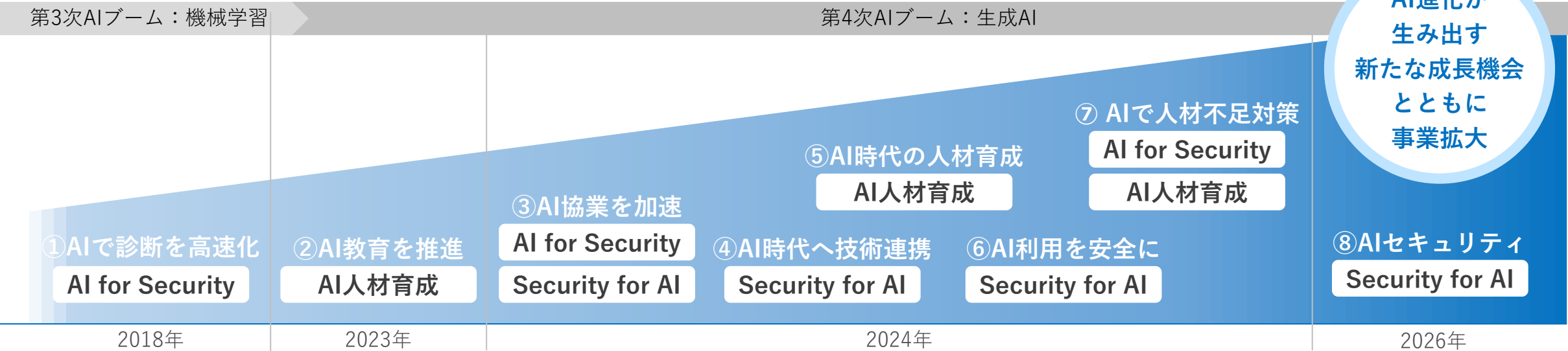
「AI利用前提の、サイバーセキュリティへの統制と専門性の強化」 によりAI時代のセキュリティへの対応を進める

- ① **AI for Security (AI活用による効率化・高度化)**
診断・監視・調査業務の自動化・高精度化により、生産性と品質を向上
- ② **Security for AI (AIを安全に使うための支援)**
AI導入企業向けに、監査・統制・説明責任を担う高付加価値サービスを提供
- ③ **セキュリティ+AI人材の育成**
最終判断・評価・助言を担う専門人材を強化し、高難度領域で差別化

Vision2030において、AI時代のセキュリティを掲げて活動しています。ぜひ[当社Webサイト 経営ビジョンと成長戦略](#)を是非ご覧ください

AI利用前提の、サイバーセキュリティへの統制と専門性強化の取り組み

	プレスリリース	概要
① 2018.09.26	BBSec、AI搭載の自動脆弱性診断サービスを新たにリリース	AI活用で脆弱性診断を高速化し運用負荷を軽減
② 2023.03.10	秋田県等との連携協力協定（AI・データサイエンス教育研究記載あり）	AI・データサイエンス分野の教育研究を推進
③ 2024.02.13	pluszero社とのAI×セキュリティ分野における協業開始について	AIとセキュリティ融合による新サービス創出を推進
④ 2024.04.12	動画の超圧縮技術ベンチャー企業との資本業務提携に関するお知らせ	AI時代を見据え動画圧縮技術との連携を強化
⑤ 2024.06.03	東京都立産業技術高等専門学校との産学連携協定（AI時代のセキュリティ記載あり）	AI時代に対応する実践的なセキュリティ教育を推進
⑥ 2024.07.12	「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」の提供を開始	AIサービス利用時のサイバー対策支援を提供開始
⑦ 2024.11.18	セキュリティ人材不足を見据え、BBSecとNTTテクノクロスがAI技術で実証実験開始	AI技術でセキュリティ人材不足解消を目指す実証
⑧ 2026.06.29	「フロンティアAIによる脅威」を踏まえた金融庁・日銀の要請に 対応するサイバー攻撃の監視・検知・対応サービスを強化	AIを悪用した高度なサイバー攻撃への監視・検知・対応を強化



2026年6月期 決算説明資料

2026年6月期 業績サマリー

2027年6月期 業績予想

株主還元

APPENDIX :

事業内容について

サイバーセキュリティ市場の動向と当社対応

AIの進化が生み出す新たな成長機会

Vision2030について

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定



1. 新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

2030年に向け解決
すべき社会的課題



サプライチェーンを
狙った攻撃



社会インフラを
狙った攻撃

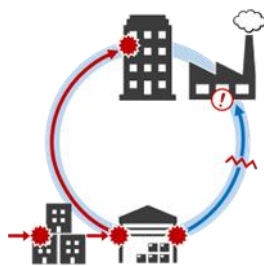


AI時代の
セキュリティ

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」

- 2030年に向けた社会的課題を解決するため、より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守ることで、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献している
- エンジニア、コンサルタントを始めとして当社のビジョンを共有するすべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自分自身の成長を感じている
- その結果、社会や株主から評価され、企業価値が向上している

サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃



AI時代のセキュリティ



「Vision 2030」で定める経営指標は以下の通り



顧客数

3,000社

（社会の視点）

より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守り、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献する企業になる

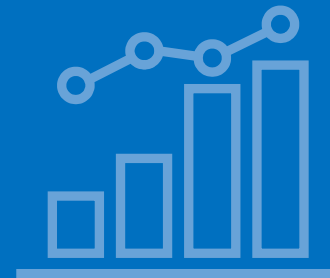


平均報酬

1,000万円以上

（従業員の視点）

すべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自身の成長を感じられる企業になる



営業利益

25億円

（株主の視点）

社会への貢献を継続し、社会や株主から評価される企業となり、さらなる企業価値の向上を目指す

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ

お問い合わせ ir@bbsec.co.jp

<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。



BB**Sec**
BroadBand Security, Inc.